伊達市農業振興基本計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 担い手の確保及び地域の特性を生かした経営の展開により、魅力ある産業としての伊達市の農業振興を目的とし、生産者、消費者、流通・販売者等の意見を反映した伊達市農業振興基本計画（以下「基本計画」という。）を策定するため、伊達市農業振興基本計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について検討し、その結果を市長に報告する。

- (1) 伊達市農業振興基本計画の策定に関すること。
- (2) その他農業振興に関すること。

(組織)

第3条 委員会の委員は15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 農業団体を代表する者
- (3) 事業団体を代表する者
- (4) 生産者
- (5) 消費者団体を代表する者
- (6) 前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から基本計画を策定する日までとし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 会議は、産業部長が招集する。

2 委員会に委員長を置き、市長が指名する委員をもって充てる。

3 委員長は、委員会の会務を総理し、委員会の議長となる。

4 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

(意見の聴取等)

第6条 委員長は、会議の運営上必要があると認めたときは、委員以外の者に出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(報酬及び旅費)

第7条 委員の報酬及び旅費は、伊達市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び

費用弁償に関する条例（平成18年伊達市条例第33号）を準用する。

（事務）

第8条 基本計画策定に関する事務は、産業部農政課が行う。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、令和5年5月1日から施行する。

（失効）

2 この要綱は、基本計画が策定された日限り、その効力を失う。